



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月24日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 (コード番号:2413 東証マザーズ)

URL http://www.so-netm3.co.jp/

問合せ先 代表者役職名 代表取締役 氏名 谷村 格

責任者役職名 取締役 氏名 永田 朋之 TEL (03)5408-0800

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

(2) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結: (新規)1社 (除外) 社 持分法: (新規) 社 (除外) 社

(4) 監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
平成19年3月期第3四半期	4,058 47.0	1,819 47.8	1,913 54.0	1,131 55.5		
平成18年3月期第3四半期	2,761 70.9	1,230 93.8	1,242 101.4	727 111.1		
(参考) 平成18年3月期	3,854	1,683	1,694	991		

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益		
	円 銭	円 銭		
平成19年3月期第3四半期	4,400.46	4,260.96		
平成18年3月期第3四半期	2,832.75	2,740.41		
(参考) 平成18年3月期	3,832.72	3,706.25		

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 - 2 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数(連結)は下記のとおりです。

平成19年3月期第3四半期 257,135株 平成18年3月期第3四半期 256,800株 平成18年3月期 256,800株

(2) 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期連結会計期間において、引き続き医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、 医師会員は1.7万人増加の14.2万人となり、サイトへのログイン数は1,178万回に達しました。

既存サービスについては、「MR君」サービスを中心に、顧客への各サービスの浸透も進み、順調に推移しました。また、医療関連会社に会員向けメール広告等のマーケティングツールを提供する「m3 MT」サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けサービス、会員への求人求職支援サービスを行う「m3.com CAREER」、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(http://www.AskDoctors.jp/)の強化も進めました。さらに、米国での事業展開を加速するため、医療従事者向けウェブサイトを運営するMDLinx、Inc. (以下「MDLinx社」という)を、平成18年6月1日をもって100%子会社としました。

分野別の経営成績の進捗は以下のとおりです。なお、MDLinx社の業績は、平成18年6月より、連結損

	平成18年3月期 第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	平成19年3月期 第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減		(参考) 平成18年3月期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
マーケティング支援	2,292	3,376	+1,083	+ 47.3	3,230
調査	263	334	+ 71	+ 27.1	338
その他	205	347	+ 141	+69.0	285
合計	2,761	4,058	+1,297	+ 47.0	3,854

(注) 当第3四半期連結会計期間より、従来の「医療関連会社マーケティング支援」分野を「マーケティング支援」 分野に、「会員向け」分野を「その他」分野に、名称変更しております。なお、名称変更による分野別販売実 績への影響はありません。

マーケティング支援分野

益計算書に反映しております。

マーケティング支援分野の売上高は、3,376百万円(前年同期比47.3%増)となりました。

「MR君」サービスにおいては、既存顧客企業が「MR君」を通じて情報提供を行う製品数の増加とその配信先の医師会員の増加により、eディテール(会員向けに発信したメッセージ)量が伸張し、従量課金に伴う売上が増加したことに加え、顧客企業数が増加したことにより、増収となりました。また、eディテールに用いられるコンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加も、売上高の増加に結びつきました。

「m3 MT」及び「QOL君」サービスにおいても、サービスの拡大が進み、売上高が増加しました。 また、米国MDLinx社や韓国Medi C&C Co., Ltd.も、当分野の増収に貢献しています。

調查分野

調査分野の売上高は、334百万円(前年同期比27.1%増)となりました。エーシーニールセン・コーポレーション株式会社と提携し展開している調査サービス「リサーチ君」の認知向上等により、受託調査が引き続き順調に推移しました。

その他分野

その他分野の売上高は、347百万円(前年同期比69.0%増)となりました。厳選した商品を紹介する

「m3.com Select」、新たにキャリア・コンサルタント・サービスを開始した「m3.com CAREER」、一般企業向け提携企業サービス及び「AskDoctors」が、順調に拡大し、増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、4,058百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

売上原価については、コンテンツの受注単価上昇や受注数量の増加に伴いコンテンツ制作費が増加したこと、また、MDLinx社の新規連結の影響等の要因により、1,057百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、業容拡大に伴い会員向けポイント関連費用や人件費等が増加したこと、また、MDLinx社の新規連結の影響等の要因により、1,181百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

営業外収益については、投資有価証券の一部を売却したことに伴い、投資有価証券売却益41百万円を 計上したこと等により、94百万円(前年同期比621.5%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の経常利益は1,913百万円(前年同期比54.0%増)、四半期 純利益は1,131百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

(3) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
平成19年3月期第3四半期	7,167	5,837	77.7	21,628.45	
平成18年3月期第3四半期	5,776	4,309	74.6	16,782.26	
(参考) 平成18年3月期	6,351	4,571	72.0	17,774.71	

(注) 1 期末発行済株式数(連結)

平成19年3月期第3四半期 257,640株 平成18年3月期第3四半期 256,800株 平成18年3月期 256,800株

- 2 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の純資産の額は、従来の算定方法による株主資本の額を記載 しております。
- 3 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の1株当たり純資産の額は、従来の算定方法による1株当たり株主資本の額を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期第3四半期	658	1,436	29	3,981
平成18年3月期第3四半期	519	153		4,072
(参考) 平成18年3月期	1,193	212		4,694

(5) 連結財政状態ならびに連結キャッシュ・フローの変動状況に関する定性的情報等

資産合計は、前連結会計年度末比816百万円増の7,167百万円となりました。現金及び預金が389百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比51百万円減の5,293百万円となりました。また、米国MDLinx社の新規連結等によりのれんが989百万円となったたこと(前連結会計年度末における連結調整勘定は128百万円)を主な要因に、固定資産は前連結会計年度末比868百万円増の1,874百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比199百万円減の1,330百万円となりました。未払法人税等が163百万円減少したことを主な要因に、流動負債は前連結会計年度末比93百万円減の1,240百万円となりました。また、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が減少したこと等により、固定負債は前連結会計年度末比106百万円減の90百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比1,015百万円増の5,837百万円となりました。これは利益剰余金が 前連結会計年度末比1,124百万円増加したこと等によります。

(注) 純資産の部は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の部の合計との対比で記載しています。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高より713百万円減少し、3,981百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は、前年同期比139百万円増の658百万円となりました。収入の主な内訳は、 税金等調整前四半期純利益1,903百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額946百万円です。 (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いられた資金は、前年同期比1,282百万円増の1,436百万円となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出791百万円は、MDLinx社株式の取得によるものです。また、アイチケット株式会社、オートバイテル・ジャパン株式会社、株式会社ユネクス他への出資に伴い、投資有価証券の取得による支出155百万円が発生しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得た資金は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入29百万円でした。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	2,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

5,833円51銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成19年3月期第3四半期 期中平均株式数257,135株に基づいて算出しています。

(2) 業績予想に関する定性的情報等

平成19年3月期第3四半期(平成18年4月1日~平成18年12月31日)の業績は、「MR君」「m3 MT」「Q0L君」の各サービスの利用増加や、「m3.com CAREER」キャリア・コンサルタント・サービス、一般企業向け提携企業サービス等の新サービス展開、更にMDLinx社の新規連結の影響等により、平成18年10月16日に開示しました平成19年3月期業績予想を上回る水準で推移しております。

今後(平成19年1月~3月)においても、「MR君」をはじめとした各サービスの順調な展開を期待しており、前回予想を上回る水準で推移することを想定しています。

以上の点を踏まえて、平成19年3月期の業績予想(連結、個別)を下記のとおり修正いたします。

● 連結 (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	5,000	2,300	1,350
今回修正予想 (B)	5,500	2,500	1,500
増 減 額 (B-A)	+ 500	+ 200	+ 150
増 減 率 (%)	+ 10.0%	+8.7%	+ 11.1%
(ご参考) 前連結会計年度実績	3,854	1,694	991

● 個別 (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,700	2,300	1,350
今回修正予想 (B)	5,000	2,500	1,500
増 減 額 (B-A)	+ 300	+ 200	+ 150
増 減 率 (%)	+6.4%	+8.7%	+ 11.1%
(ご参考) 前事業年度実績	3,785	1,756	962

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

					期連結会計		要約連	E結会計年度 E結貸借対照	表	
	注記		17年12月31日	∃) 構成比		8年12月31日]) 構成比		18年3月31	∃) 【構成比
区分	注記 番号	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)	金額(千円) 	(%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			4,072,830			4,304,897			4,694,201	
2 売掛金			570,045			773,188			454,260	
3 たな卸資産			31,016			34,941			35,815	
4 その他			126,793			180,695			160,864	
貸倒引当金			107			73			69	
流動資産合計			4,800,578	83.1		5,293,648	73.9		5,345,072	84.2
固定資産										
1 有形固定資産	*1		37,644			72,631			77,635	
2 無形固定資産										
(1) のれん					989,857					
(2) 連結調整勘定		129,827						128,223		
(3) その他		130,566	260,394		105,285	1,095,142		131,958	260,181	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		604,750			477,500			595,000		
(2) その他		73,246	677,996		229,045	706,545		73,227	668,227	
固定資産合計			976,035	16.9		1,874,319	26.1		1,006,044	15.8
資産合計			5,776,614	100.0		7,167,968	100.0		6,351,116	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 買掛金			82,956			90,990			90,341	
2 未払法人税等			358,542			414,514			577,584	
3 ポイント引当金			208,334			270,078			151,000	
4 その他の引当金			21,853			19,625			39,219	
5 その他			344,428			445,027			475,113	
流動負債合計			1,016,116	17.6		1,240,235	17.3		1,333,259	21.0
固定負債										
1 退職給付引当金			6,095			9,057			6,926	
2 その他			193,861			81,559			189,717	
固定負債合計			199,956	3.5		90,616	1.3		196,644	3.1
負債合計			1,216,073	21.1		1,330,852	18.6		1,529,904	24.1

		前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		表		
_, ;	注記			<u>⊐)</u> 構成比			l) 構成比			<u>1)</u> 構成比
区分	番号	金額(十円)	(%)	金額(⁻	十円)	(%)	金額(十円)	(%)
(少数株主持分)										
少数株主持分			250,857	4.3					249,240	3.9
(資本の部)										
資本金			1,092,500	18.9					1,092,500	17.2
資本剰余金			1,320,900	22.9					1,320,900	20.8
利益剰余金			1,605,003	27.8					1,869,221	29.4
その他有価証券評価差額金			284,491	4.9					278,710	4.4
為替換算調整勘定			6,788	0.1					10,640	0.2
資本合計			4,309,684	74.6					4,571,971	72.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			5,776,614	100.0					6,351,116	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金						1,107,438	15.4			
2 資本剰余金						1,335,837	18.6			
3 利益剰余金						2,993,307	41.8			
株主資本合計						5,436,584	75.8			
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金						128,483	1.8			
2 為替換算調整勘定						7,285	0.1			
評価・換算差額等合計						135,768	1.9			
少数株主持分						264,762	3.7			
純資産合計						5,837,115	81.4			
負債純資産合計						7,167,968	100.0			

(2) 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結会計期間		当第 3 四半期連結会計期間			前連結会計年度			
						(自 平成18年4月1日			基結損益計算 成17年 4 月	
		(成17年12月3		(成18年12月3 ²			成18年3月3	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(⁻	千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,761,046	100.0		4,058,079	100.0		3,854,821	100.0
売上原価			676,983	24.5		1,057,083	26.0		970,070	25.2
売上総利益			2,084,063	75.5		3,000,996	74.0		2,884,750	74.8
販売費及び一般管理費	*1		853,327	30.9		1,181,670	29.1		1,201,338	31.1
営業利益			1,230,735	44.6		1,819,326	44.9		1,683,412	43.7
営業外収益										
1 受取利息		5,161			8,486			5,391		
2 為替差益		7,572			26,859			6,899		
3 投資有価証券売却益					41,895					
4 受取和解金					16,843					
5 雑収入		357	13,091	0.5	364	94,450	2.3	614	12,906	0.3
営業外費用										
1 新株発行費		1,377						1,377		
2 雑損失		5	1,382	0.1	0	0	0.0	775	2,152	0.1
経常利益			1,242,444	45.0		1,913,776	47.2		1,694,166	43.9
特別損失										
1 投資有価証券評価損					10,499	10,499	0.3			
税金等調整前 四半期(当期)純利益			1,242,444	45.0		1,903,276	46.9		1,694,166	43.9
法人税、住民税 及び事業税		554,376			786,433			769,197		
法人税等調整額		33,980	520,395	18.8	14,377	772,055	19.0	54,404	714,792	18.5
少数株主損失			5,400	0.2		290	0.0		12,294	0.3
四半期(当期)純利益			727,450	26.4		1,131,511	27.9		991,668	25.7

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書 四半期連結剰余金計算書

		(自 平成17	連結会計期間 年 4 月 1 日 年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(⁻	千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,320,900		1,320,900	
資本剰余金四半期末(期末)残高			1,320,900		1,320,900	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			877,553		877,553	
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益		727,450	727,450	991,668	991,668	
利益剰余金四半期末(期末)残高			1,605,003		1,869,221	

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,092,500	1,320,900	1,869,221	4,282,621		
当四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	14,938	14,937		29,876		
役員賞与金 (注)			7,425	7,425		
四半期純利益			1,131,511	1,131,511		
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	14,938	14,937	1,124,086	1,153,962		
平成18年12月31日残高(千円)	1,107,438	1,335,837	2,993,307	5,436,584		

		評価・換算差額等	1) WE LE L 1)		
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	278,710	10,640	289,350	249,240	4,821,211
当四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					29,876
役員賞与金 (注)					7,425
四半期純利益					1,131,511
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	150,226	3,354	153,581	15,522	138,059
当四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	150,226	3,354	153,581	15,522	1,015,903
平成18年12月31日残高(千円)	128,483	7,285	135,768	264,762	5,837,115

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

			前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度
			連結会計期間	連結会計期間	要約連結キャッシュ・
			(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	フロー計算書 (自 平成17年4月1日
		\\ +=	至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
岂	業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前四半期(当期)純利益		1,242,444	1,903,276	1,694,166
2	減価償却費		47,038	45,676	64,288
3	のれん償却額			44,163	
4	連結調整勘定償却額		3,328		4,933
5	投資有価証券評価損			10,499	
6	投資有価証券売却益			41,895	
7	ポイント引当金の増減額(減少額)		96,334	119,078	39,000
8	退職給付引当金の増減額(減少額)		796	1,622	1,499
9	貸倒引当金の増減額(減少額)		57		
10	その他の引当金の増減額(減少額)		2,875	22,898	14,510
11	受取利息		5,161	8,486	5,391
12	為替差損益(差益)		7,572	26,859	6,899
13	売上債権の増減額(増加額)		316,408	223,584	200,704
14	たな卸資産の増減額(増加額)		2,899	874	1,900
15	その他流動資産の増減額(増加額)		257	9,430	13,408
16	未払費用の増減額(減少額)		24,117	229,553	50,625
17	仕入債務の増減額(減少額)		24,593	8,564	31,991
18	その他流動負債の増減額(減少額)		40,936	58,088	17,316
19	役員賞与金の支払額			12,272	
20	その他		5,424	3,244	814
	小計		1,015,254	1,596,490	1,689,212
21	利息の受取額		5,161	8,486	5,391
22	法人税等の支払額		501,358	946,270	501,359
	営業活動によるキャッシュ・フロー		519,056	658,705	1,193,244
投	資活動によるキャッシュ・フロー				
1	定期預金の預入による支出			323,700	
2	有形固定資産の取得による支出		7,108	58,088	18,387
3	無形固定資産の取得による支出		27,949	47,123	30,092
4	敷金・保証金の取得による支出		20,079	1,229	65,953
5	敷金・保証金の返還による収入			420	
6	投資有価証券の取得による支出		125,000	155,500	125,000
7	投資有価証券の売却による収入			51,062	
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の			791,962	
	取得による支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の			, , , , , ,	
	取得による収入		26,562		26,562
	貸付けによる支出			110,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		153,574	1,436,121	212,870
財	務活動によるキャッシュ・フロー				
1	株式の発行による収入			29,876	
	財務活動によるキャッシュ・フロー			29,876	
	金及び現金同等物に係る換算差額		35,310	34,536	41,788
	金及び現金同等物の増減額(減少額)		400,792	713,003	1,022,162
	金及び現金同等物の期首残高		3,672,038	4,694,201	3,672,038
	金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*1	4,072,830	3,981,197	4,694,201
177	。並及U 祝亚門寸1000四十級小(知小)72回	ı	4,012,000	5,301,131	4,034,201

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 3 四半期達組会計期間 (自 平成17年4月1日 日 至 平成18年4月1日 日 至 下成18年4日 日 日 王 中成18年4月1日 日 至 平成18年4月1日 日 至 下成18年4日 日 日 王 中成18年4月1日 日 至 年初18年4日 日 日 王 中成18年4月1日 日 至 中成18年4日 日 日 王 中成18年4日 日 日 王 中成18年4月日 日 日 王 中成18年4日 日 日 王 中成18年4日 日 日 王 中成18年4日 日 日 王 中成18年4日 日 日 王 中成18年2日 日 日 日 日 王 中成18年2日 日 日 日 王 中成18年2日 日 日 王 中成18年2日 日 日 王 中成18年2日 日 日 日 王 中成18年2日 日 日 日 日 日 日 日 王 中成18年2日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		TF成のための基本となる重要		
理解の範囲から除外した 子会社はありません。 遠話子会社の名称 So-net MS USA Corporation Medi CAC Co., Ltd. なお、Medi CAC Co., Ltd. いのに「対する事項 に関する事項 に関する事項 (1) 重要な資産の評価基等 事及び評価方法 事項とび評価方法 の作成に与えるとの 、 (2) 有価証券 その他有価証券 所備の話するでいては、第3回半期連結決費日の 方を機力としてはます。 まで、事態の作成に当たって、当該会 がないたの持分法の適用範囲から 2位 (2) 有価証券 を使用しています。 までの作成に当たって、当該会 を使用しています。 まで、実施の作成に対する事項 (1) 重要な資産の評価基等 事及び評価方法 の作成に当たって、当該会 を使用しています。 までの作成に当たって、当該会 を使用しています。 までの作成に当たって、当該会 がないたの持分法の適用・関西 がないたでは、第3回半期連結対験 が表に入せて事業を使用した ただ決算に基づく四半期財務 を使用しています。 (2) 有価証券 その他有価証券 所備のあるもの 第3回半期連結決算日の 市場商格等に基づく時価証券 の作成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 が表に入せて事業を使用した ただ決算に基づく四半期財務 を使用しています。 (3) 有価証券 のが成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 が表に入せて事業を使用した なお、Medi CAC Co., Ltd. にの第3回半期決解的表 ので成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 が表に入せて事業を使用した には、第3回半期連結対験 ので成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 ので成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 ので成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 ので成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 ので成に当たって、当該会社に のいては、第3回半期連結対験 のが成に当たのでは、例述 はは、第3回半期連結対験 のが成には、第3回半期連結対策 ので成に当たの主、対域には、第3回半期連結対策 ので成に当たのでは、対域には、第3回半期連結対策 ので成にもいの事業が対域には、対域には、第3回半期連結対策 のでのあるもの 第3回半期連結対策と しています。 (3) 有価証券 のが成はもの のがのあるもの 第3回半期連結対策と 使用しています。 (4) 有価証券 のがのあるもの 第3回半期連結対策と とています。 (5) 有価証券 のがのあるもの 第3回半期連結対策と とています。 (6) 有価証券 のがのあるもの 第3回半期連結対策と とています。 (7) 有値は券 のがのあるもの 第3回半期連結対策と とています。 (8) 及び評価のがはをは、対域には、対域には、対域には、対域には、対域には、対域には、対域には、対域に	項目	(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
	1 連結の範囲に関する事	すべての子会社を連結してい	すべての子会社を連結してい	すべての子会社を連結してい
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sonet M3 USA Corporation Medi C&C Co., Ltd. については新たに株式を取得したことから、当第3 四年物連結合社 が表 Medi C&C Co., Ltd. については新たに株式を取得したことから、当第3 四年物連結合社 は新たに株式を取得したことから、当第3 四年物連結合社 は新たに株式を取得したことがら、当第3 四年物連結合社 は新たに株式を取得したことがら、当第3 四年物連結会社 がないため該当事項はありませ かないため該当事項はありませ かないため該当事項はありませ かないため該当事項はありませ かないため該当事項はありませ かないため該当事項はありませ がないため該当事項はありませ がないため該当事項はありませ がないためが自分にの適用範囲から除外しています。 お連結子会社及び関連会社が ないため該当事項はありませ がないためお分え、持らに見合う 簡 外のよいても四年解連結財務 諸表に及は予診を後である り、かつ、全体として毛重要性 がないためお分えの適用範囲から除外しています。	項	ます。連結の範囲から除外した	ます。連結の範囲から除外した	ます。連結の範囲から除外した
連絡子会社の名称		子会社はありません。	子会社はありません。	子会社はありません。
So-net I/3 USA Corporation Medi CaC Co., Ltd. になお、Medi CaC Co., Ltd. になお、Medi CaC Co., Ltd. については新たに株式を取得したことから、当第 3 四半 阿遊島会計 開限より連結の範囲に含めています。		連結子会社の数 2社	連結子会社の数 3社	連結子会社の数 2社
Medi C&C Co., Ltd. なお、Medi C&C Co., Ltd. なお、Medi C&C Co., Ltd. なお、Medi C&C Co., Ltd. なお、Medi C&C Co., Ltd. については新たに供表を取得したことから、当第3回半期連結会計 期間より連結の範囲に含めています。		連結子会社の名称	連結子会社の名称	連結子会社の名称
		So-net M3 USA Corporation	So-net M3 USA Corporation	So-net M3 USA Corporation
いては新たに株式を取得したことから、当第10世半期連合会計画は一葉す。		Medi C&C Co.,Ltd.	Medi C&C Co., Ltd.	Medi C&C Co.,Ltd.
とから、当第3四半期連結会計 期間より連結の範囲に含めています。 非連結子会社及び間連会社がないため該当事項はありません。 非連結子会社の四半期決 ないため該当事項はありません。 3 連結子会社の四半期決 深日等(事業程度等)に関する事項 に関する事項 (つ) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく四半期財務諸表を使用しています。 4 会計処理基準に関する事項 (ク) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく四半期財務諸表を使用しています。 5 (ク) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく四半期財務諸表を使用しています。 (イ) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく四半期財務諸表を使用しています。 (ケ) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく四地関係法 法により処理し、売却原価は を使用しています。 (ケ) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく回地関係法 法により処理し、売却原価は を使用しています。 (ク) 有価証券 計価のあるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は (評価差額は全部対量を使用しています。 (ク) 有価証券 計価のおるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部対量を使用しています。 (ク) 有価証券 計価のおるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部対量超上公 元却原価は は多数単均法により原価 は多数単対法により原価 は多数単対法により原価 は多数単対法により原価 は多数単対法により原価 は多数単対法により原価 は多数単対法により原面 は多数によりを表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表すと表		なお、Medi C&C Co.,Ltd.につ	MDLinx, Inc.	なお、Medi C&C Co.,Ltd.につ
#		いては新たに株式を取得したこ	なお、MDLinx, Inc.について	いては新たに株式を取得したこ
ます。 まり連結の範囲に含めています。 ま連結子会社及び関連会社が		とから、当第3四半期連結会計	は新たに株式を取得したことか	とから、当連結会計年度より連
#連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。 # 連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。 # 連結子会社の四半期決算日は今日等ので成に関する事項を使用していて、当該会社にプロイチケット(株)のは、の対象から表に行也で制理機能が表面の対象から終いても四半期連続対象をは、方がにの持分法の適用範囲から除外しています。 「関する事項		期間より連結の範囲に含めてい	ら、当第3四半期連結会計期間	結の範囲に含めています。
事項		ます。	より連結の範囲に含めていま	
			す。	
	2 持分法の適用に関する	非連結子会社及び関連会社が	持分法を適用していない関連	非連結子会社及び関連会社が
額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務議長の及ぼまと関すを響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 3 連結子会社の四半期決算日は は、の第3回半期決算日は は、の第3回半期決算日は り月の日です。四半期連結財務議長の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結財務議長の作成に当たって、当該会社については、第3四半期連結決算日のた仮決算に基づく四半期財務諸長を使用しています。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、先も原価は、終事の平均法により算定)により評価しています。 (1) 有価証券時価のないもの第3回半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移り下場によびり類性し、売却原価は移り下場によびり開催しています。 (1) 存価証券 時価のないもの 第3回半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 形場価と記述の理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 同左 により評価しています。 時価のないもの 同左 (1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 同左 (1) たな卸資産 仕掛品 同左	事項	ないため該当事項はありませ	会社(アイチケット(株))は、	ないため該当事項はありませ
会う額)等からみて、持分法の 対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が経微であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲か 5 除外しています。 3 連結子会社の四半期決		ん。	四半期純損益(持分に見合う	ん。
対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 3 連結子会社の四半期決解日は				
類議表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 連結子会社の回半期決算日は			合う額)等からみて、持分法の	
3 連結子会社の四半期決 連結子会社のうち、Medi C&C (20.1.Ltd.の第3四半期決算日は 1 に関する事項 (20.1.Ltd.の第3四半期決算日は 1 に関する事項 (20.1.Ltd.の第3四半期決算日は 2 月30日です。四半期連結財務				
### 3 連結子会社の四半期決算日は				
通結子会社の四半期決				
3 連結子会社の四半期決算日は				
第日等(事業年度等)に関する事項				
に関する事項				
諸表の作成に当たって、当該会社に 社については、第3四半期連結決算 連結会計年度において、決算日 (12月31日)現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を 使用しています。 4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 作価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法により算定により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 明価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 明価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 明価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 明価のないもの 同左 日左 (1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 同左 (1) たな卸資産 仕掛品 同左 同左	, , ,			
社については、第3四半期連結 決算日(12月31日)現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸義を表を使用しています。 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法により算定 により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。	に関する事項			* *
決算日(12月31日)現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を表を使用しています。				
た仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しています。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法				
表を使用しています。 使用しています。 使用しています。		, , ,	,	
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法				UCNES.
事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	4 今計加田甘淮に閉する	祝を使用していより。	医用していより。	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。				
準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。		 ()有価証券	()有価証券	()有価証券
時価のあるもの 第3四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によ り評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 ()たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用	` '	` '		,
第 3 四半期連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によ り評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 ())たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 同左 により評価しています。 ())たな卸資産 仕掛品 同方	. // O HI IM/J/A			
市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によ り評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法 により評価しています。 (ア価差額は全部純資産直入 は移動平均法により算定)に より評価しています。 時価のないもの 同左 により評価しています。 (アールでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で				
(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は				
により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)により は移動平均法により算定)により は移動平均法により算定)により により 算定)により 算定)により 算価しています。				` ` ` · · · · · · · · · · · · · · · · ·
移動平均法により算定)により は移動平均法により算定)に により算定)により評価しています。		`	•	
時価のないもの時価のないもの時価のないもの移動平均法による原価法 により評価しています。同左同左()たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用()たな卸資産 仕掛品()たな卸資産 仕掛品仕掛品			は移動平均法により算定)に	·
移動平均法による原価法		り評価しています。	より評価しています。	います。
により評価しています。 ()たな卸資産 ()たな卸資産 ()たな卸資産 仕掛品 仕掛品 仕掛品 個別法による原価法を採用 同左 同左		時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
により評価しています。 ()たな卸資産 ()たな卸資産 ()たな卸資産 仕掛品 仕掛品 仕掛品 個別法による原価法を採用 同左 同左		移動平均法による原価法	同左	同左
仕掛品仕掛品仕掛品個別法による原価法を採用同左同左				
個別法による原価法を採用 同左 同左		()たな卸資産	()たな卸資産	()たな卸資産
		仕掛品	仕掛品	仕掛品
しています。		個別法による原価法を採用	同左	同左
		しています。		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日
	至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
	貯蔵品 最終仕入原価法を採用して	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
	います。	12.77	1-2-7-
(2) 重要な減価償却資産	()有形固定資産	()有形固定資産	()有形固定資産
の減価償却の方法	主として定率法を採用して	主として定率法を採用して	同左
	います。また、一部の在外連	います。また、一部の在外連	
	結子会社は定額法を採用して いまま	結子会社は定額法を採用して ハナオ	
	います。 なお、主な耐用年数は次の	います。 なお、主な耐用年数は次の	
	とおりです。	とおりです。	
	建物 3年	建物 15年	
	器具・備品 2~6年	器具・備品 2~8年	
	()無形固定資産	()無形固定資産	()無形固定資産
	定額法を採用しています。		定額法を採用しています。
	営業権については5年で均 等償却しています。また、自	自社利用ソフトウェアにつ いては社内における利用可能	営業権については5年で均 等償却しています。また、自
	社利用ソフトウェアについて	期間(5年)に基づく定額法	社利用ソフトウェアについて
	は社内における利用可能期間	を採用しています。	は社内における利用可能期間
	(5年)に基づく定額法を採		(5年)に基づく定額法を採
	用しています。		用しています。
(3) 重要な引当金の計上	()貸倒引当金	()貸倒引当金	()貸倒引当金
基準	債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい	同左	同左
	ては貸倒実績率により、貸倒		
	懸念債権等特定の債権につい		
	ては個別に回収可能性を勘案		
	し、回収不能見込額を計上し		
	ています。	/ \#\-\\\\	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	()賞与引当金 従業員賞与の支給に備える	()賞与引当金 同左	()賞与引当金 従業員賞与の支給に備える
	ため、支給見込額のうち当第	问在	ため、次期支給見込額のうち
	3 四半期連結会計期間対応分		当連結会計年度対応分の金額
	の金額を計上しています。		を計上しています。
	()ポイント引当金	()ポイント引当金	()ポイント引当金
	ポイント利用による費用負	同左	ポイント利用による費用負
	担に備えるため、当第3四半 期連結会計期間末ポイント残		担に備えるため、期末ポイン ト残高について過去のポイン
	高について過去のポイント利		ト利用実績率及びポイント当
	用実績率及びポイント当たり		たり費用化率を勘案し、将来
	費用化率を勘案し、将来利用		利用されると見込まれるポイ
	されると見込まれるポイント		ントに対する所要額を計上し
	に対する所要額を計上してい		ています。
	ます。 ()売上割戻引当金	 ()売上割戻引当金	()売上割戻引当金
	将来の売上割戻に備えるた	()	将来の売上割戻に備えるた
	め、売上割戻金見込額のうち		め、売上割戻金見込額のうち
	当第3四半期連結会計期間の		当連結会計年度の負担に属す
	負担に属する金額を計上して		る金額を計上しています。
	います。		

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	()退職給付引当金	()退職給付引当金	()退職給付引当金
	一部の在外連結子会社にお	同左	一部の在外連結子会社にお
	いて、現地国の法令に基づく		いて、現地国の法令に基づく
	当第 3 四半期連結会計期間末		当連結会計年度末要支給額を
	要支給額を計上しています。		計上しています。
(4) 重要なリース取引の	リース物件の所有権が借主に		リース物件の所有権が借主に
処理方法	移転すると認められるもの以外		移転すると認められるもの以外
	のファイナンス・リース取引に		のファイナンス・リース取引に
	ついては、通常の賃貸借取引に		ついては、通常の賃貸借取引に
	係る方法に準じた会計処理によ		係る方法に準じた会計処理によ
	っています。		っています。
(5) その他四半期連結財	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
務諸表(連結財務諸	消費税及び地方消費税の会計	同左	同左
表)作成のための重	処理は税抜き方式によっていま		
要な事項	す。		
5 四半期連結キャッシ	四半期連結キャッシュ・フロ	四半期連結キャッシュ・フロ	連結キャッシュ・フロー計算
ュ・フロー計算書(連	ー計算書における資金 (現金及	ー計算書における資金(現金及	書における資金(現金及び現金
結キャッシュ・フロー	び現金同等物)は、手許現金、	び現金同等物)は、手許現金、	同等物)は、手許現金、随時引
計算書)における資金	随時引き出し可能な預金からな	随時引き出し可能な預金及び容	き出し可能な預金からなってい
の範囲	っています。	易に換金可能であり、かつ、価	ます。
		値の変動について僅少なリスク	
		しか負わない取得日から3ヶ月	
		以内に満期が到来する短期投資	
		からなっています。	

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
± 1,20.11.2,30.11/	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会	<u> </u>
	計基準)	
	当第3四半期連結会計期間より「貸借対照	
	表の純資産の部の表示に関する会計基準」	
	(企業会計基準委員会 平成17年12月9日	
	企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純	
	資産の部の表示に関する会計基準等の適用指	
	針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9	
	日 企業会計基準適用指針第8号)を適用し	
	ています。	
	従来の資本の部の合計に相当する金額は	
	5,572,353千円です。	
	なお、当第3四半期連結会計期間における	
	四半期連結貸借対照表の純資産の部について	
	は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改	
	正後の中間連結財務諸表規則により作成して	
	います。	
	(企業結合及び事業分離等に関する会計基	
	準)	
	当第3四半期連結会計期間より「企業結合	
	に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15	
	年10月31日)及び「事業分離等に関する会計	
	基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月	
	27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結	
	合会計基準及び事業分離等会計基準に関する	
	適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年	
	12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を	
	適用しています。	
	(ストック・オプション等に関する会計基	
	準)	
	・´ 当第3四半期連結会計期間より「ストッ	
	ク・オプション等に関する会計基準」(企業	
	会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会	
	計基準第8号)及び「ストック・オプション	
	等に関する会計基準の適用指針 (企業会計	
	基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基	
	準適用指針第11号)を適用しています。	
	なお、これによる当第3四半期連結会計期	
	間の損益に与える影響はありません。	
	回り返用に可たる影音はのりよせん。	

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)
	(四半期連結貸借対照表)
	前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その
	他」に含めておりました営業権は、当第3四半期連結会計期間か
	ら「のれん」と掲記しています。
	また、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれ
	ん」と掲記しています。
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
	前第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシ
	ュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記していたもの
	は、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と掲記して
	います。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額
41,079千円	96,467千円	45,427千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計 (自 平成17年4月1 至 平成17年12月31	日	当第 3 四半期連結会 (自 平成18年 4 月 至 平成18年12月	1日	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要		* 1 販売費及び一般管理費のうち主要		* 1 販売費及び一般管理費のうち主要		
な費目及び金額は次のとも	うりです。	な費目及び金額は次のとおりです。		な費目及び金額は次のとおりです。		
報酬・給与 2	229,412千円	報酬・給与	321,113千円	報酬・給与	308,669千円	
販売促進費 2	129,119千円	販売促進費	174,906千円	販売促進費	250,129千円	
ポイント引当金繰入額	96,334千円	ポイント引当金繰入額	119,078千円	ポイント引当金繰入額	39,000千円	
賞与引当金繰入額	20,860千円	賞与引当金繰入額	25,762千円	賞与引当金繰入額	27,992千円	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類 普通株式 (株)		前連結会計年度末 株式数	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数	当第3四半期 連結会計期間末 株式数
			256,800	840		257,640

⁽注) 株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第3四半期連結	会計期間	当第3四半期連結	会計期間	前連結会計年度		
(自 平成17年4月1日			(自 平成18年4)	月1日	(自 平成17年	(自 平成17年4月1日	
	至 平成17年12	月31日)	至 平成18年12	月31日)	至 平成18年	₹3月31日)	
	* 1 現金及び現金同等物	の四半期末残高	* 1 現金及び現金同等物	の四半期末残高	* 1 現金及び現金同	等物の期末残高と連	
	と四半期連結貸借対照	景に掲記されて	と四半期連結貸借対照	表に掲記されて	結貸借対照表に掲	記されている科目の	
	いる科目の金額との関係		いる科目の金額との関係		金額との関係		
	(平成179	年12月31日現在)	(平成18年12月31日現在)		(平成	以18年3月31日現在)	
	現金及び預金勘定	4,072,830千円	現金及び預金勘定	4,304,897千円	現金及び預金勘定	4,694,201千円	
	現金及び現金同等物	4,072,830千円	預入期間3ヶ月超の 定期預金	323,700千円	- 現金及び現金同等	物 4,694,201千円	
			現金及び現金同等物	3,981,197千円			

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転す	1	1 リース物件の所有権が借主に移転す		
ると認められるもの以外のファイナン		ると認められるもの以外のファイナン		
ス・リース取引		ス・リース取引		
(1) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		(1) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
支払リース料 1,680 千円		支払リース料 1,680 千円		
減価償却費相当額 1,630		減価償却費相当額 1,630		
支払利息相当額 5		支払利息相当額 5		
(2) 減価償却費相当額の算定方法		(2) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存		リース期間を耐用年数とし、残存		
価額を零とする定額法によっていま		価額を零とする定額法によっていま		
す。		す。		
(3) 利息相当額の算定方法		(3) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得		リース料総額とリース物件の取得		
価額相当額との差額を利息相当額と		価額相当額との差額を利息相当額と		
し、各期への配分方法については、		し、各期への配分方法については、		
利息法によっています。		利息法によっています。		
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料		
1 年内 460 千円	1 年内 422 千円	1 年内 460 千円		
1年超422	1年超	1 年超 307		
合計 883	合計 422	合計 768		

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	四半期連結貸借対照表	差額	
	(千円)	計上額(千円)	(千円)	
株式	55,000	534,750	479,750	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)		
その他有価証券 非上場株式	70,000		

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	45,833	262,500	216,666

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	90,000	
(2) その他有価証券		
非上場株式	125,000	

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	55,000	525,000	470,000

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)		
その他有価証券 非上場株式	70,000		

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日) 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与年月日 (取締役会決議日)	平成18年 4 月24日
付与対象者の区分別人数	当社子会社取締役 1 名、当社使用人 5 名
株式の種類別のストック・オプション の付与数	普通株式 90株
権利確定条件	権利確定日(権利行使期間の初日以降)において、当社もしくは当社の子会 社等の役員または使用人のいずれの地位を有していること。
対象勤務期間	平成18年 4 月24日 ~ 平成20年 4 月23日
権利行使期間	平成20年4月24日~平成27年5月31日 ただし、権利確定後退職(退任)した場合は、退職(退任)日より6ヶ月以内 まで行使可能。
権利行使条件	各新株予約権の一部行使はできない。 これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び 取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で 締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
権利行使価格(円)	547,546
付与日における公正な評価単価 (円)	

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1.企業結合の概要

被取得企業の名称	MDLinx, Inc.
被取得企業の事業の内容	医療従事者向けウェブサイトの運営
企業結合を行った主な理由	米国における事業展開のため
企業結合日	平成18年6月1日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationによる株式取得
結合後企業の名称	MDLinx, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年12月31日

- 3.被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 1,009,383千円
 - (2) 取得原価の内訳

株式取得費用 980,540千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 28,843千円 全て現金で支出しています。

- 4.発生したのれんの金額等
 - (1) のれんの金額 850,130千円
 - (2) 発生原因

MDLinx社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力及びその基盤となるMDLinx社の運営するサイトに登録している会員価値に関連して発生したもの。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しています。

5.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	349,429千円
固定資産	16,508千円
資産計	365,938千円
流動負債	206,684千円
負債計	206,684千円

6.取得原価の配分

繰延税金資産等の項目において、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に 基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

7. 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当第3四半期連結会計期間の売上高等の概算額

売上高 4,119,498千円 営業利益 1,652,806千円 経常利益 1,747,256千円 四半期純利益 964,991千円

- (注) 1 上記金額にはオーナーシップの変更に伴って発生した一時的な費用(約167,000千円)が含まれています。
 - 2 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、当社グループは、インターネットを利用した医療関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年 4 月 1 日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,782円26銭 1株当たり四半期純利益 2,832円75銭 潜在株式調整後 2,740円41銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また2株の株式分割をが前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)1株当たり無資産額 12,239円57銭1株当たり四半期純利益 1,382円40銭 が開連結会計年度の1株当たり共享を額 12,239円57銭1株当たり四半期純利益 1,382円40銭 が開連結会計年度 11,382円40銭 が開連結会計年度 12,813円76銭 が開連結会計年度 14,948円93銭 が開連結会計年度 14,948円93銭 が開連結会計年度 14,948円93銭	1株当たり純資産額 21,628円45銭 1株当たり四半期純利益 4,400円46銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 4,260円96銭	1株当たり純資産額 17,774円71銭 1株当たり当期純利益 3,832円72銭 潜在株式調整後 3,706円25銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通 株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりです。 1株当たり純資産額 12,813円76銭 1株当たり当期純利益 1,979円73銭 潜在株式調整後 1,948円93銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

		前第3四半期 連結会計期間 連結会計期間 連結会計期間		前連結会計年度		
	(自 至	平成17年4月1日 平成17年12月31日)	(自 至	平成18年4月1日 平成18年12月31日)	(自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日)
1 株当たり四半期(当期)純利益		1 100 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 120 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1,201 = 7,301 = 7,
四半期(当期)純利益 (千円)		727,450		1,131,511		991,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)						7,425
(うち利益処分による役員賞与金)		()		()		(7,425)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)		727,450		1,131,511		984,243
普通株式の期中平均株式数 (株)		256,800		257,135		256,800
 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益						
四半期(当期)純利益調整額 (千円)						
普通株式増加数 (株)		8,653		8,418		8,763
(うち新株予約権)		(8,653)		(8,418)		(8,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要				朱予約権3種類(新 予約権の数500個)		

(重要な後発事象)

(里安は仮光争系)		
前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(自 平成17年4月1日
	影響の内容 当該新株予約権の発行による影響は 軽微です。	

(自 平成17年4月1日 (前第3四半期連結会計期間	当第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
(注) 1 新株予約権割当日後、当社が当社普通			
新株予約権副当日後、当社が当社書	至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
		(注) 1 新株会には、	2 MDLinx, Inc. の買収 平成18年5月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるSo-net M3 USA Corporationが米国で設立した子会社So-net M3 USA Merger Sub, Inc. と、MDLinx, Inc. (以下、「MDLinx」)を合併させることで、存続会社たるMDLinxを当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年6月1日付で買収手続を完了しました。MDLinxの概要 商号 MDLinx, Inc. 所在地 米国ワシントンDC代表者の氏名でで、存続会社での氏名で表すの氏名でで、方統会社ででで、所在地 米国ワシントンDC代表者の氏名ででは事者向けつエブサイトの運営では事業における業績 (平成17年12月期)を注意事業年度における業績 (平成17年12月期)を注意事業年度における業績 (平成17年12月期)を注意事業年度における業績 (から55百万円)を注意するとの第一条に対して、(約299百万円)がでは、(約555百万円)を対して、(約54百万円)を対して、(約307百万円)を対して、(約307百万円)を対しています。に対しています。に対して、(約307百万円)を対しています。に対して、(約307百万円)を対しています。に対しまするは、はいまするに対し





平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年1月24日

上場会社名 ソネット・エムスリー株式会社 (コード番号:2413 東証マザーズ)

URL http://www.so-netm3.co.jp/

問合せ先 代表者役職名 代表取締役 氏名 谷村 格

責任者役職名 取締役 氏名 永田 朋之 TEL (03)5408-0800

1.四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無(3) 監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成19年3月期第3四半期	3,683 35.6	1,809 41.8	1,900 48.0	1,118 46.4
平成18年3月期第3四半期	2,715 68.1	1,276 87.6	1,284 93.8	763 95.7
(参考) 平成18年3月期	3,785	1,749	1,756	962

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期第3四半期	4,348.76	4,210.90
平成18年3月期第3四半期	2,974.17	2,877.22
(参考) 平成18年3月期	3,719.77	3,597.03

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 - 2 各期の1株当たり情報の基礎となった期中平均株式数は下記のとおりです。

平成19年3月期第3四半期 257,135株 平成18年3月期第3四半期 256,800株 平成18年3月期 256,800株

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	6,874	5,614	81.7	21,792.50
平成18年3月期第3四半期	5,619	4,431	78.8	17,254.92
(参考) 平成18年3月期	6,116	4,624	75.6	17,978.01

(注) 期末発行済株式数

平成19年3月期第3四半期 257,640株 平成18年3月期第3四半期 256,800株 平成18年3月期 256,800株

3.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,000	2,500	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,833円51銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成19年3月期第3四半期 期中平均株式数257,135株に基づいて算出しています。

4.配当状况

	1 株当たり配当金(円)						
現金配当	中間期末	期末	年間				
平成18年3月期	0	0	0				
平成19年3月期(実績)	0						
平成19年3月期(予想)		0	0				

上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四	半期会計期間	請末	当第3四	1半期会計期	間末		前事業年度 均貸借対照表	į.
	\\ +=	(平成1	7年12月31日		(平成	18年12月31[18年3月31	∃)
区分	注記 番号	金額(⁻	千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		3,720,979			3,848,124			4,346,229		
2 売掛金		559,327			649,450			447,343		
3 たな卸資産		31,016			34,941			35,815		
4 その他		209,742			421,598			285,804		
貸倒引当金					78,963			78,963		
流動資産合計			4,521,066	80.4		4,875,151	70.9		5,036,229	82.3
固定資産										
1 有形固定資産	*1	15,965			54,330			56,935		
2 無形固定資産		66,884			84,219			71,964		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		604,750			387,500			595,000		
(2) 関係会社株式		343,349			1,296,349			288,269		
(3) その他		67,715			177,046			67,653		
投資その他の資産合計		1,015,815			1,860,896			950,922		
固定資産合計			1,098,665	19.6		1,999,445	29.1		1,079,823	17.7
資産合計			5,619,732	100.0		6,874,596	100.0		6,116,052	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 買掛金		81,779			84,657			89,301		
2 未払法人税等		358,542			414,502			577,584		
3 ポイント引当金		208,334			270,078			151,000		
4 その他の引当金		21,853			12,045			39,219		
5 その他	*2	324,297			419,551			467,468		
流動負債合計			994,807	17.7		1,200,834	17.5		1,324,574	21.7
固定負債										
1 その他		193,861			59,141			167,300		
固定負債合計			193,861	3.5		59,141	0.8		167,300	2.7
負債合計			1,188,669	21.2		1,259,976	18.3		1,491,874	24.4

		前第3四	半期会計期間	引末	当第3四	1半期会計期	間末		加 事業年度 的貸借対照表	;
		(平成1	7年12月31日		(平成	18年12月31日			18年3月31日	∃)
区分	注記 番号	金額(⁻	千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			1,092,500	19.4					1,092,500	17.9
資本剰余金										
1 資本準備金		1,320,900						1,320,900		
資本剰余金合計			1,320,900	23.5					1,320,900	21.6
利益剰余金										
1 任意積立金		125						125		
2 四半期(当期)未処分利益		1,733,046						1,931,942		
利益剰余金合計			1,733,171	30.8					1,932,067	31.6
その他有価証券評価差額金			284,491	5.1					278,710	4.5
資本合計			4,431,063	78.8					4,624,177	75.6
負債及び資本合計			5,619,732	100.0					6,116,052	100.0
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金						1,107,438	16.1			
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金					1,335,837					
資本剰余金合計						1,335,837	19.4			
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
特別償却準備金					83					
繰越利益剰余金					3,042,776					
利益剰余金合計						3,042,860	44.3			
株主資本合計						5,486,136	79.8			
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金						128,483	1.9			
評価・換算差額等合計						128,483	1.9			
純資産合計						5,614,620	81.7			
負債純資産合計						6,874,596	100.0			

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間		当第 3 四半期会計期間		前事業年度				
			以17年4月1		(自 平成18年4月1日			要約損益計算書 (自 平成17年4月1日		
		至平原	戊17年12月3 ⁻	1日)	至 平.	成18年12月3	31日)		成18年3月3	
区分	注記番号	金額(⁻	千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			2,715,704	100.0		3,683,355	100.0		3,785,613	100.0
売上原価			655,466	24.1		909,014	24.7		934,810	24.7
売上総利益			2,060,237	75.9		2,774,341	75.3		2,850,803	75.3
販売費及び一般管理費			783,828	28.9		964,593	26.2		1,100,822	29.1
営業利益			1,276,408	47.0		1,809,748	49.1		1,749,980	46.2
営業外収益	*1		9,129	0.3		90,949	2.5		9,108	0.2
営業外費用	*2		1,377	0.0					2,147	0.0
経常利益			1,284,161	47.3		1,900,697	51.6		1,756,941	46.4
特別損失						10,499	0.3		134,043	3.5
税引前 四半期(当期)純利益			1,284,161	47.3		1,890,197	51.3		1,622,898	42.9
法人税、住民税 及び事業税		554,376			786,357			769,197		
法人税等調整額		33,980	520,395	19.2	14,377	771,979	20.9	108,960	660,236	17.5
四半期(当期)純利益			763,766	28.1		1,118,217	30.4		962,662	25.4
前期繰越利益			969,279						969,279	
四半期(当期)未処分 利益			1,733,046						1,931,942	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

			株主	資本			評価・換算 差額等		
		資本剰余金		利益剰余金		- 株主資本		その他	純資産
	資本金		その他利	益剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	有価証券 評価
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	合計	I	差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,092,500	1,320,900	125	1,931,942	1,932,067	4,345,467	278,710	4,624,177	
当四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	14,938	14,937				29,876		29,876	
役員賞与金(注)				7,425	7,425	7,425		7,425	
特別償却準備金取崩 (注)			41	41					
四半期純利益				1,118,217	1,118,217	1,118,217		1,118,217	
株主資本以外の項目 の当四半期会計期間 中の変動額(純額)							150,226	150,226	
当四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	14,938	14,937	41	1,110,834	1,110,792	1,140,669	150,226	990,442	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,107,438	1,335,837	83	3,042,776	3,042,860	5,486,136	128,483	5,614,620	

⁽注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

— 1 70743 374H-12(11 1740	プを中しなる主女な手点 ************************************	ູນ ᅉ ᆿ ▥낏; ᡰii ᄉ ᆃ l thou	ᆇᆂᄴᄼᅜ
項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び	(1) 有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券
評価方法	()子会社株式	()子会社株式及び関連会社	()子会社株式
	移動平均法による原価法	株式	移動平均法による原価法
	により評価しています。	移動平均法による原価法	により評価しています。
		により評価しています。	
	()その他有価証券	()その他有価証券	()その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの
	第3四半期決算日の市場価	第3四半期決算日の市場価	決算日の市場価格等に基づ
	格等に基づく時価法(評価差	格等に基づく時価法(評価差	く時価法(評価差額は全部資
	額は全部資本直入法により処	額は全部純資産直入法により	本直入法により処理し、売却
	理し、売却原価は移動平均法	処理し、売却原価は移動平均	原価法は移動平均法により算
	により算定)により評価して	法により算定)により評価し	定)により評価しています。
	います。	ています。	
	時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法に	同左	同左
	より評価しています。	(-) () (-)	(=) () () (=)
	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産	(2) たな卸資産
	()仕掛品	()仕掛品	()仕掛品
	個別法による原価法を採	同左	同左
	用しています。	/ \哈莱口	/)哈莱贝
	()貯蔵品	()貯蔵品 	()貯蔵品
	最終仕入原価法を採用し ています。	同左	同左
	(1) 有形固定資産	 (1) 有形固定資産	 (1) 有形固定資産
の方法	定率法を採用しています。	(「) 日が固定資産 定率法を採用しています。	()
/3/2	なお、主な耐用年数は次の	なお、主な耐用年数は次の	1,32
	とおりです。	とおりです。	
	建物 3年	建物 15年	
	器具・備品 2~6年	器具・備品 2~8年	
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	定額法を採用しています。	定額法を採用しています。	定額法を採用しています。
	営業権については5年で均	自社利用ソフトウェアにつ	営業権については5年で均
	等償却しています。また、自	いては社内における利用可能	等償却しています。また、自
	社利用ソフトウェアについて	期間(5年)に基づく定額法	社利用ソフトウェアについて
	は社内における利用可能期間	を採用しています。	は社内における利用可能期間
	(5年)に基づく定額法を採		(5年)に基づく定額法を採
	用しています。	(15.77.71.11.1	用しています。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	情権の貸倒れによる損失に #3.24 は 如信性につい	情権の貸倒れによる損失に # 3.2.4.4 即傷物にのい	同左
	備えるため、一般債権につい	備えるため、一般債権につい エは登倒字様変により、登例	
	ては貸倒実績率により、貸倒	ては貸倒実績率により、貸倒	
	懸念債権等特定の債権につい	懸念債権等特定の債権についる。	
	ては個別に回収可能性を勘案	ては個別に回収可能性を勘案	
	し、回収不能見込額を計上し	し、回収不能見込額を計上し	
•	ています	プロキオ	
	ています。	ています。	
	なお、当第3四半期会計期	ています。	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ています。	

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	従業員賞与の支給に備える	同左	従業員賞与の支給に備える
	ため、支給見込額のうち当第		ため、次期支給見込額のうち
	3 四半期会計期間対応分の金		当期対応分の金額を計上して
	額を計上しています。		います。
	(3) ポイント引当金	(3) ポイント引当金	(3) ポイント引当金
	ポイント利用による費用負	同左	ポイント利用による費用負
	担に備えるため、当第3四半		担に備えるため、期末ポイン
	期会計期間末ポイント残高に		ト残高について過去のポイン
	ついて過去のポイント利用実		ト利用実績率及びポイント当
	績率及びポイント当たり費用		たり費用化率を勘案し、将来
	化率を勘案し、将来利用され		利用されると見込まれるポイ
	ると見込まれるポイントに対		ントに対する所要額を計上し
	する所要額を計上していま		ています。
	ਰ 。		
	(4) 売上割戻引当金	(4) 売上割戻引当金	(4) 売上割戻引当金
	将来の売上割戻に備えるた	同左	将来の売上割戻に備えるた
	め、売上割戻金見込額のうち		め、売上割戻金見込額のうち
	当第3四半期会計期間の負担		当期の負担に属する金額を計
	に属する金額を計上していま		上しています。
	す。		
4 リース取引の処理方	リース物件の所有権が借主に		リース物件の所有権が借主に
法	移転すると認められるもの以外		移転すると認められるもの以外
	のファイナンス・リース取引に		のファイナンス・リース取引に
	ついては、通常の賃貸借取引に		ついては、通常の賃貸借取引に
	係る方法に準じた会計処理によ		係る方法に準じた会計処理によ
	っています。		っています。
5 その他四半期財務諸	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
表(財務諸表)作成	消費税及び地方消費税の会計	同左	同左
のための重要な事項	処理は税抜き方式によっていま		
	す。		

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間	当第 3 四半期会計期間	前事業年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会	
	計基準)	
	当第3四半期会計期間より「貸借対照表の	
	純資産の部の表示に関する会計基準」(企業	
	会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会	
	計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の	
	部の表示に関する会計基準等の適用指針」	
	(企業会計基準委員会 平成17年12月9日	
	企業会計基準適用指針第8号)を適用してい	
	ます。	
	従来の資本の部の合計に相当する金額は	
	5,614,620千円です。	
	なお、当第3四半期会計期間における四半	
	期貸借対照表の純資産の部については、中間	
	財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間	
	財務諸表等規則により作成しています。	
	(ストック・オプション等に関する会計基	
	準)	
	当第3四半期会計期間より「ストック・オ	
	プション等に関する会計基準 」(企業会計基	
	準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準	
	第8号)及び「ストック・オプション等に関	
	する会計基準の適用指針」(企業会計基準委	
	員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用	
	指針第11号)を適用しています。	
	なお、これによる当第3四半期会計期間の	
	損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)
(四半期貸借対照表)	
前第3四半期会計期間において「投資その他の資産」に一括	
表示しておりました「関係会社株式」は、当第3四半期会計期	
間において資産の総額の5/100を超えたため、区分掲記してい	
ます。なお、前第3四半期会計期間の「投資その他の資産」に	
含めておりました「関係会社株式」は、55,080千円です。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1	有形固定資産の減価償却累計額	* 1	有形固定資産の減価償却累計額
22,574千円		35,245千円		23,558千円
*2 消費税等の取扱い	* 2	消費税等の取扱い	* 2	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、		同左		
相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた				
め、流動負債の「その他」に含めて表				
示しています。				

(四半期損益計算書関係)

	前第3四半期会 (自 平成17年4 至 平成17年12	月1日		当第3四半期会計 (自 平成18年4月 至 平成18年12月:	1日		前事業年度 (自 平成17年4 至 平成18年3	月1日
* 1	営業外収益のうち主	要なもの	* 1	営業外収益のうち主要	なもの	* 1	営業外収益のうち主	要なもの
	為替差益	7,520千円		為替差益	26,688千円		為替差益	6,844千円
	受取利息	1,253千円		受取利息	5,521千円		受取利息	1,691千円
				投資有価証券売却益	41,895千円			
				受取和解金	16,843千円			
* 2	営業外費用のうち主	要なもの	* 2	営業外費用のうち主要	なもの	* 2	営業外費用のうち主	要なもの
	新株発行費	1,377千円					新株発行費	1,377千円
							固定資産除却損	388千円
3	減価償却実施額		3	減価償却実施額		3	減価償却実施額	
	有形固定資産	4,765千円		有形固定資産	11,686千円		有形固定資産	7,340千円
	無形固定資産	27,079千円		無形固定資産	18,670千円		無形固定資産	33,143千円

(リース取引関係)

(
前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日	前事業年度 (自 平成17年4月1日
至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転す	1	1 リース物件の所有権が借主に移転す
ると認められるもの以外のファイナン		ると認められるもの以外のファイナン
ス・リース取引		ス・リース取引
(1) 支払リース料、減価償却費相当額		(1) 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額		及び支払利息相当額
支払リース料 1,680 千円		支払リース料 1,680 千円
減価償却費相当額 1,630		減価償却費相当額 1,630
支払利息相当額 5		支払利息相当額 5
(2) 減価償却費相当額の算定方法		(2) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存		リース期間を耐用年数とし、残存
価額を零とする定額法によっていま		価額を零とする定額法によっていま
す。		す。
(3) 利息相当額の算定方法		(3) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得		リース料総額とリース物件の取得
価額相当額との差額を利息相当額と		価額相当額との差額を利息相当額と
し、各期への配分方法については、		し、各期への配分方法については、
利息法によっています。		利息法によっています。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1 年内 460 千円	1 年内 422 千円	1 年内 460 千円
1 年超 422	1 年超	1 年超 307
合計 883	合計 422	合計 768

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)、当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日) 及び前事業年度(平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第 3 四半期会記 (自 平成18年 4 月 至 平成18年12月	1日	前事業年度 (自 平成17年 4) 至 平成18年 3)	- 月1日
1 株当たり純資産額 17,254円92銭	1 株当たり純資産額	31日) 21.792円50銭	1 株当たり純資産額	17,978円01銭
1株当たり四半期純利益 2,974円17銭 潜在株式調整後 2,877円22銭 1株当たり四半期純利益 2,877円22銭 なお、当社は平成17年5月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を、また平成17年11月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	4,348円76銭 4,210円90銭	1株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 なお、当社は平成17年5 株式1株につき3株の株式 成17年11月21日付で普通材 株の株式分割を行っており	3,719円77銭 3,597円03銭 月16日付で普通公分割を、また平長式1株につき2
米の株式方割を行うてのります。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度の1株当たりの情報の各数値は以下のとおりです。 前第3四半期会計期間			当該株式分割が前期首に した場合の前事業年度にま 情報の各数値は以下のとま 1 株当たり純資産額	だける 1 株当たり はける 1 株当たり はりです。 13,172円92銭
(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後	2,185円87銭
1 株当たり純資産額 12,572円59銭			1 株当たり当期純利益	2,151円86銭
1 株当たり四半期純利益 1,582円99銭 潜在株式調整後 1,565円69銭 1株当たり四半期純利益 1,565円69銭 前事業年度				
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 株当たり純資産額 13,172円92銭 1 株当たり当期純利益 2,185円87銭				
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,151円86銭				

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	17770間正尺・17117070	1 1 20 (20) / W C (20 2	CT02k
	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	763,766	1,118,217	962,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)			7,425
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7,425)
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	763,766	1,118,217	955,237
普通株式の期中平均株式数 (株)	256,800	257,135	256,800
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)	8,653	8,418	8,763
(うち新株予約権)	(8,653)	(8,418)	(8,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		新株予約権3種類(新 株予約権の数500個)	

(重要な後発事象)

,		
前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年12月31日)	至 平成18年12月31日)	至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	1 新株予約権の発行	新株予約権の発行
	平成18年6月20日開催の第6回定時株	平成17年6月20日開催の第5回定時株主
	主総会及び平成19年1月24日開催の取締	総会及び平成18年4月24日開催の取締役会
	役会決議に基づき、当社の使用人及び当	決議に基づき、当社の使用人及び当社子会
	社子会社の取締役に対して、ストック・	社の取締役に対して、ストック・オプショ
	オプションとして、平成19年 1 月26日付	ンとして、平成18年4月24日付で新株予約
	で新株予約権を割当てることを決議して	権を発行しています。当該新株予約権の詳
	います。当該新株予約権の詳細は次のと	細は次のとおりです。
		мд 187/(0) С 05 7 С 7 8
	おりです。	がサマルキの粉
		新株予約権の数
	新株予約権の数	45個
	44個	新株予約権の目的となる株式の種類
	新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数
	新株予約権の目的である株式の数(注1)	90株
	44株	新株予約権の行使時の払込金額(注)
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	新株予約権の払込金額	1株当たり 547,546円
	金銭の払込を要しない。	新株予約権の行使期間
	新株予約権の行使に際して出資される財	平成20年 4 月24日
	産の価額	~ 平成27年 5 月31日
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	新株予約権を行使することにより交	新株予約権の行使により株式を発行する
	付を受けることができる株式 1 株当	場合の株式の発行価格及び資本組入額
	たりの払込金額(以下、「行使価	発行価格 547,546円
	額」という。)に各新株予約権の目	資本組入額 273,773円
	的である株式の数を乗じた金額とす	新株予約権の行使の条件
	る。	各新株予約権の一部行使はできな
	行使価額は、割当日の属する月の前	いものとする。
		=
	月の各日(取引が成立しない日を除	詳細条件及びその他の条件につい
	く。)の東京証券取引所における当	ては、定時株主総会決議及び取締役
	社普通株式の普通取引の終値(以	会決議に基づき、当社と新株予約権
	下、「終値」という。)の平均値と	の割当を受けるものとの間で締結す
	し、1円未満の端数は切り上げる。	る「新株予約権割当契約書」に定め
	ただし、その金額が割当日の終値	るものとする。
	(当日に終値がない場合は、それに	新株予約権の譲渡に関する事項
	先立つ直近の取引日の終値)を下回	当社取締役会の承認を要する。
	る場合は、当該終値を行使価額とす	
	る。(注2)	(注)新株予約権発行日後、当社が当社普
	新株予約権を行使することができる期間	通株式につき株式分割または株式併
	平成20年7月1日	合を行う場合には、次の算式により
	~ 平成28年 5 月31日	行使価額を調整し、調整により生じ
	新株予約権の行使により株式を発行する	る1円未満の端数は切り上げる。
	場合における増加する資本金および資本	细数线 细数等 4
	準備金に関する事項	調整後 調整前 1
		行使 = 行使 × <u>分割・併合</u>
	新株予約権の行使により株式を発	価額 価額 の比率
	行する場合における増加する資本金	·····································
	の額は、会社計算規則第40条第1項	また、発行日後、当社が合併する場
	に従い算出される資本金等増加限度	合、会社分割を行う場合、資本減少
		を行う場合、その他これらの場合に
	額の2分の1の金額とし、計算の結	
	果生じる1円未満の端数は、これを	準じて、行使価額を調整すべき場合
	切り上げるものとする。	にも、必要かつ合理的な範囲で、行
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	使価額は適切に調整されるものとす
	新株予約権の行使により株式を発	3.
	行する場合における増加する資本準	ల ం
	備金の額は、上記 記載の資本金等	
	増加限度額から上記に定める増加	
	する資本金の額を減じた額とする。	
	その他の新株予約権の行使の条件	
	各新株予約権の一部行使はできない	
	ものとする。	
	譲渡による新株予約権の取得の制限	
	当社取締役会の決議による承認を要	
	する。	
	影響の内容	
	当該新株予約権の発行による影響は	
	軽微です。	
L		

3四半期会計期間
(注) (注) 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割(当社普通株式の大式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。調整後 調整前 メ の比率また、上記のほか、割当日後、各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲を到整する。2 割当日後、割と社が当社普通株式の改を調整すべきやむを得ない事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整と、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後 調整前 1 (分割・併合面額 の比率 活のに対し、別等により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後 調整前 1 (分割・併合面額 と、調整はより生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後 調整前 1 (分割・併合面額 の比率 活記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株式へ配当を行う場合等でが構成のに対しませている。 には、対したのでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したでは、対したのでは、対したでは、対したのでは、対したいでは、対したのでは、対したいでは、対したいでは、対したいでは、対したいでは、対したいでは、対したのでは、対したいでは、対し、対し、対したいでは、対し、対したいでは、対したいでは、対し、対し、対し、対しないでは、対し、対しないでは、がは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないでは、対しないが、対しないでは、対しないでは、対しないでは、は、対しないでは、対しないでは
(注) 1 新株予約権割当日後、当社が当社普通 通株式の株式無價割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合に込を次の算式により調整し、調整を力割を担けている1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。調整後 分割・併合株式数 の比率 また、上記のほかる株式の数を第2を中心を得ない事由が生じた場合にも、合理的な範囲で各新株子的権の目的たる株式の数を調整すべきやむを得ない事曲で手が生がした場合にも、合理的な範囲で各新株子的権の目的たる株式の数を調整する。2 割当日後、当社が当社普通株式(で)う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満流端数は切り上げる。調整後 調整前 7 (万 (一個額 で) (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1